Ｇ２０観光大臣会合に関する連携事業募集要綱

（趣　旨）
第１条　Ｇ２０観光大臣会合（以下、「大臣会合」という。）が本道で開催されるにあたり、官民一体となった北海道全体の受入体制を確立するとともに、併せて関連する事業の実施により今後の北海道の活性化に資するため、Ｇ２０観光大臣会合実行委員会（以下、「実行委員会」という。）が実施する事業のほか、大臣会合の開催に関連して道内の企業、団体が自ら実施する連携事業を募る。

（募集期間）
第２条　２０１８年１２月１４日から、２０１９年１０月３１日までとする。

（対象事業）
第３条　対象となる連携事業は、次の各号に掲げる事業とする。
(1) 大臣会合に対する支援、協力及び受入に関する事業
(2) 大臣会合に関連した広報・啓発に資する事業
(3) 大臣会合で来道する各国の大臣等を歓迎する事業
(4) 北海道の様々な魅力を道内外に発信する事業
(5) 次世代を担う子どもたちの夢や希望、国際感覚を育む事業
(6) その他、実行委員会が認める事業
２　前項の規定にかかわらず，次に掲げる事業は対象としない。
(1) 政治団体及び宗教団体の活動又は特定の宗教及び政治のための活動と認められる事業
(2) 事業が公序良俗に反するもの，又は社会的に非難を受けるおそれがあるとき。
(3) 団体等の宣伝又は会員の勧誘を主たる目的とする事業
(4) 集団的若しくは常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織の利益につながるもの又は参加者に対して圧迫感を与えるもの。
(5) 事業等の主たる目的が主催団体の構成員の親睦を目的とするもの。
(6) 個人が主催するもの。
(7) 前各号に掲げるもののほか、実行委員会が適当でないと認める事業

（募集方法）
第４条　連携事業を応募しようとするもの（以下、「事業者」という。）は、別添様式の連携事業提案書兼届出書を実行委員会事務局に提出するものとする。

（事業審査・登録）
第５条　実行委員会事務局長は前条の連携事業提案書兼届出書を受理した際は、第３条に基づき事業内容を審査し、登録の承諾又は不承諾の決定を行い、事業者に対して速やかに通知するものとする。
２　連携事業の登録にあたって、事業者は次の条件を承諾する。
(1) 事業計画を変更する場合は、直ちに届け出ること。
(2) 事業の終了後において、事業の実績に関する書類（実施報告書、収支決算書等）、を求められたときは、速やかに提出すること。

（名義使用）
第６条 事業者は、次に掲げる名義を使用することができる。
(1) Ｇ２０観光大臣会合連携事業としての名義使用
(2) 実行委員会の後援名義使用

（広報）
第７条 実行委員会事務局は、事業者の意向を確認のうえ、次に掲げることを広報する。
(1) 連携事業の内容等については、ホームページ等より周知ＰＲに努める。
(2) 事業者を「パートナー」として登録し、ホームページや記録誌等で公表する。

（使用料及び経費負担）
第８条 事業者が第６条に掲げる名義を使用する際の名義使用料は無料とする。
２ 実行委員会は、事業者がこの要綱による届出等に要した経費及び名義使用の実施に係る経費を含め、事業に係る一切の経費については負担しない。

（利用の中止）
第９条 実行委員会は、事業者が行う連携事業が第３条第１項各号に該当しなくなったとき、第３条第２項各号に該当することが明らかになったとき、又は事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、連携事業の登録を取り消し、連携事業の名称の利用を中止させることができる。
(1) この要綱の規定に違反し，又は違反する恐れがある場合
(2) 偽りその他不正の手段により届出を行った場合
(3) 実行委員会が不適当と認めた場合
２ 実行委員会は、前項の規定による連携事業の名称の利用が、中止により損害が生じた場合であっても、その損害を賠償する責めを負わない。

（紛争の解決）
第 10 条 事業者は、連携事業に関して第三者との間に紛争が生じた場合は、自己の責任において解決するものとし、実行委員会は、損害賠償、損失補償その他の法律上の責任を一切負わないものとする。

（その他）
第 11 条 この要綱に定めるもののほか、連携事業の募集に関し必要な事項は、実行委員会が別に定める。

附 則
この要綱は、平成３０年１２月１４日から施行する。

様式（第４条関係）

年　　月　　日

Ｇ２０観光大臣会合実行委員会 会長　宛

住 所

団 体 名

代表者氏名

Ｇ２０観光大臣会合連携事業提案書兼届出書

Ｇ２０観光大臣会合に関する連携事業の募集要綱第４条の規定により、次のとおり連携事業の提案及び届出をします。

連携事業の実施にあたっては、Ｇ２０観光大臣会合に関する連携事業の募集要綱を遵守するとともに、Ｇ２０観光大臣会合実行委員会の指示に従います。

事業名称	
開催年月日	
開催場所	
事業内容	*※ 事業の趣旨、内容、参加対象について記載してください。* *※ これらを含む開催要項、事業計画書等の添付でもかまいません。*
参加予定人数	
事業予算	
他機関への 後援申請状況	
周知・公表	事業の内容や、事業者を「パートナー」として公表することについて 可　・　否　（いずれかに〇を記載願います。）
事務担当者	（氏名）　　（所属・役職） （電話番号）　　（e-mail アドレス）